

事務事業名	子ども・若者育成支援事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	006	説明	01	課等の長	高橋 次郎	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生きづらさや働くことに不安や困難を抱える若者の自立をサポートするために相談や個別伴走型支援を実施する。なお、「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、相談をはじめ、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。						
事業目的及び必要性	すべての子ども・若者の育成支援を推進するため、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援することを目的とする。						
対象	1. 個人	市内在住の概ね15歳から30歳代までの若者とその家族			245,000	人	
根拠法令等	法律等	子ども・若者育成支援推進法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社K2インターナショナルジャパン)						
	(委託等内容 : 困難を有する若者とその家族を対象とした相談支援業務)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		3-3-21		第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。		2.82 点	2.91 点	2.88 点	3.01 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,490 千円	若者サポート事業業務委託
	11,490 千円		
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	委託料	11,490 千円	若者サポート事業業務委託
	11,490 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.49	0.80	0.62	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.49人工	0.80人工	0.62人工	0.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	・ユースサポートふじさわの実施 相談件数延べ828件 支援実施者数65人 進路決定者数18人 個別支援計画作成件数41件 同行支援実施件数29件 関係機関との連携延べ824件 ・地域出張相談会の実施 8か所						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	支援実施者数	件	100	100	80	80	
	進路決定者数	件	40	40	30	30	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	相談件数	件	615	430	495	828	
	個別支援計画作成件数	件	22	25	24	41	
	同行支援実施件数	件	72	68	55	29	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	支援実施者数	人	78	64	70	65	
	進路決定者数	人	29	18	19	18	
	数値で表せない効果						
ユースサポートふじさわは、不安や悩みを抱える若者や保護者にとっての居場所やコミュニケーションの場にもなっている。							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	28,186	16,790	16,873	18,070	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,065	19,029	17,410	17,831	
	事業費(支出済額)	11,662	11,320	11,385	11,490	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	14,403	7,709	6,025	6,341	
	①常時勤務職員等の給与等	13,736	7,334	5,667	5,962	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	667	375	358	379	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,121	-2,239	-537	239	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	2,121	-2,239	-537	239	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	800	800	2,704	936	
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	800	800	2,704	936	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	800	800	2,704	936	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用) A-B E	27,386	15,990	14,169	17,134		
分析指標	項目	支援実施者数 F	78	64	70	65
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		361,358.97	262,343.75	241,042.86	278,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		64.06 427,501	37.25 429,317	32.72 433,060	39.38 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、様々な困難を有する若者に対する継続的な相談支援を、どのように効果的に進めていけるかが課題である。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	本来は、直接面談等で支援を実施していくことが望ましいが、メールや電話での継続的な心理的サポートを基軸としつつ、インターネット環境を利用した、モニター越しでの面談実施など、その他の手法を検討していく。
(3) 令和2年度末時点の課題	引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、いかにして効果的に困難を有する若者に対する継続的な相談支援を行うかが課題となる。 また、問題の複雑化に伴い専門性の高い相談が増えてきているため、本事業のみならず関係機関との幅広い協力体制の構築が課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	窓口において直接相談を基本として、電話やインターネット環境を利用した相談も実施しつつも、利用者が心理的に離れていかない相談方法を検討していく。 また、複雑化する対象者の問題に対応できるよう、専門的なアドバイスができる機関との連携を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	いじめ、不登校、虐待など子どもたちをめぐる環境の悪化とともに、いわゆるコロナ禍による経済の低迷や雇止め等の就労状況の悪化は、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者等が抱える問題の長期化につながる可能性がある。問題が顕在化している方の支援が必要である一方、本人もしくは保護者が問題を認識していないため支援が必要な方へ情報が届かないケースもある。また、不登校・引きこもり等の困難を有する若者の社会的自立に向けた相談については、特に専門性の高い支援が必要であり、問題の複雑化に伴い幅広い関連団体との連携強化が求められている。	
他市等の事例	神奈川県:かながわ子ども・若者総合相談センター 横浜市:青少年相談センター、地域ユースプラザ 川崎市:キャリアサポートかわさき、フリースペースえん 相模原市:ひきこもり支援ステーション	
市民ニーズ	把握方法	平成28年2月から3月にかけて、「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」で、利用者48名に対して、アンケート調査を実施した。また、平成31年1月から2月にかけて産業労働課が利用者42名に対して、アンケート調査を実施した。
	把握内容	アンケートの結果、体験型のセミナーや職業体験など、プログラムの充実を望む要望が多かった。
	対応等	アンケート調査の実施結果について、関係各課及び受託者等と情報を共有し、本市の困難を有する若者の自立支援に向けた施策検討に活用している。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育相談センター等と連携し、中学卒業後の進路未決定者について相談等の引継ぎを行い、切れ目のない支援を実施することで社会的自立を支援した。 また、相談先に迷っている若者やその家族に対して相談先と連携を密に行い、また、インターネット環境を利用することで相談機能を充実させることにより、自立に向けたきっかけづくりや、困難を有する若者の掘り起こしのための出張相談会を行うことで、支援につなげることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	継続的支援により社会的自立に向けて進路を決める若者が毎年出ていることから、一定の成果は上がっており、引き続き一人ひとりの状況に応じた支援に取り組むほか、バックアップふじさわ、コミュニティーソーシャルワーカー等支援機関との更なる連携を深め、相談支援につながっていない困難を有する若者の掘り起こしと、支援を実施していく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	子ども・若者育成支援に関すること	無	無	1	3
2	子ども・若者育成支援強調月間事業開催に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/9/1
----	---------	----	--------	-----	----------

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業費								担当課	部課名	子ども青少年部青少年課					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	03	課等の長	高橋 次郎	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、(公財)藤沢市みらい創造財団等の既存運営事業者との連携及び運営事業者の公募により、放課後児童クラブの整備を実施する。 ※本事業は、平成28年度までは放課後児童健全育成事業費、平成29年度からは放課後児童クラブ整備事業費で実施。						
事業目的及び必要性	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づいて各小学校区ごとに必要数の放課後児童クラブの整備を行う必要がある。						
対象	1. 個人	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童(クラブ申込者数)			約	3,900	人
根拠法令等	その他(要綱等) 第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)藤沢市みらい創造財団, 公募により決定した事業者)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-41		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか?		2.91 点	2.98 点	3.1 点	3.2 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	59 千円	選考委員報酬
	工事請負費	2,888 千円	大越小学校区児童クラブ新設用地の既存物件解体
42,680 千円	負担金補助及び交付金	39,733 千円	放課後児童クラブ整備に係る負担金
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	59 千円	選考委員報酬
	需用費	10 千円	鶴南小学校区内児童クラブの消火器購入
	工事請負費	3,232 千円	石川小学校区児童クラブの新設整備
9,682 千円	負担金補助及び交付金	6,381 千円	鶴南小学校区児童クラブの整備

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.19	2.00	2.00	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.19人工	2.00人工	2.00人工	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	・第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、2カ所のクラブを新設するとともに、既存のクラブ1カ所の移転整備を行った。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	児童クラブ数	カ所	62	69	77	69	令和元年度までは第1期、令和2年度からは第2期整備計画の対象。
	児童クラブ合計定員	人	3,606	3,874	4,074	4,389	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	児童クラブ整備数(新設)	カ所	2	3	4	2	
	児童クラブ整備数(移転・拡張)	カ所	1	3	5	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童クラブ数	カ所	61	62	65	67	
	児童クラブ合計定員	人	4,030	4,080	4,253	4,396	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
コスト	行政費用(フルコスト) A	82,814	110,183	271,291	99,591					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	78,506	107,277	265,767	94,957					
	事業費(支出済額)	67,002	88,005	240,382	42,680					
	償還金利息	0	0	5,948	41,408					
	人件費合計(①+②+③)	11,504	19,272	19,437	10,869					
	①常時勤務職員等の給与等	10,971	18,334	18,282	10,220					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
	③退職金相当額	533	938	1,155	649					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,308	2,906	5,524	4,634					
	①減価償却費	595	595	5,506	7,056					
	②退職給与引当金繰入額	3,713	2,311	18	-2,422					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
	行政収益(事業収入) B	34,654	76,825	217,799	30,659					
(3)現金を伴う収入 (千円)	34,654	76,825	217,799	30,659						
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0						
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0						
③国庫支出金	22,184	39,747	70,524	20,608						
④県支出金	12,470	29,786	44,880	10,051						
⑤その他(市債)	0	7,292	102,395	0						
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0						
収入未済増減額	0	0	0	0						
収支差額(純費用)A-B E	48,160	33,358	53,492	68,932						
分析指標	項目	児童クラブ合計定員 F	4,030	4,080	4,253	4,396				
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		20,549.38	27,005.64	63,788.15	22,654.91				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		112.65	427,501	77.70	429,317	123.52	433,060	158.42	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	鶴沼小学校区で行った運営事業者及び物件の公募に対しては、初回の実施ではいずれについても応募がなく、条件の見直しを行い再公募を実施することとなった。本市の公共施設の整備は基本的に複合化を検討することとしているため、複合施設の整備計画がない小学校区においては、物件の確保を事業者や市民に頼らざるを得ず、そのことが公募の不調に直結する課題となっている。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	本市所有の土地を無償貸与し、運営事業者が施設を整備することを前提とした事業者の公募を行った。事業者は事業用地を確保することなく施設整備を行うことができた。
(3) 令和2年度末時点の課題	辻堂小学校区では新クラブの整備に向け、既存運営事業者と共に物件を探してきたが、候補が見つからず、整備が進んでいないため、保護者から要望書が提出された。また、新林小学校区での児童クラブ新設に係る公募には応募がなく、不調となった。 学区によっては、児童クラブに適した物件が見つからず、整備が進まない。
(4) (3)解決のための今後の取組	児童クラブとして活用できる物件の公募を継続するほか、児童クラブの保護者など関係者にも候補となり得る物件の条件を周知して情報提供を募るなど取り組んでいる。 物件が見つからない学区においては、定員等の要件を見直しながらか引き続き公募を継続する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	女性の社会進出や共働き世帯の増加により、放課後に保護者不在の家庭が増加していることなど、放課後児童クラブの需要は増加している。一方で、全国的には少子化が急速に進行しており、これまで児童数の増加が続いていた本市においても今後は少子化傾向に転じると見られているため、将来的には放課後児童クラブの需要は減少する可能性が高い。また、新型コロナウイルス感染症の流行によるリモートワークなどの新しい生活様式への対応により、今後は共働き世帯であっても放課後児童クラブを利用しない家庭の割合が高まることも予想される。	
他市等の事例	令和2年7月1日現在 県内他市町村 放課後児童クラブ待機児童数(人) ・政令市等＝横浜市 0, 川崎市0, 相模原市86, 横須賀市28 ・県所管市町村＝平塚市0, 鎌倉市0, 小田原市0, 茅ヶ崎市33, 逗子市8, 三浦市0, 秦野市0, 厚木市117, 大和市0, 伊勢原市171, 海老名市0, 座間市53, 南足柄市0, 綾瀬市0, 葉山町2, 寒川町61, 大磯町0, 二宮町0, 中井町0, 大井町0, 松田町0, 山北町0, 開成町0, 箱根町0, 真鶴町0, 湯河原町0, 愛川町39, 清川村0 ・藤沢市＝13	
市民ニーズ	把握方法	「子ども・子育て支援法」に基づき、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、平成26年2月に、市内の市立小学校35校1～4年生の保護者を対象として「藤沢市放課後児童クラブに関するニーズ調査」を実施した。また、令和元年5月には、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、未就学児及び就学児の保護者を対象として、それぞれ「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」「藤沢市放課後児童クラブに関する利用希望把握調査」を実施した。
	把握内容	令和元年の調査結果は、平成26年調査時に比べて、共働き世帯数が増加するとともに、放課後の児童の居場所としての放課後児童クラブのニーズが急速に高まっており、早期かつ計画的に児童クラブ整備を進める必要がある。
	対応等	利用希望把握調査の結果を基に、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」において放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策を定めるとともに、「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」の中で「第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」を定め、施設整備の方針及び小学校区別の整備数の計画を定めた。令和6年度までの間に、計画に基づき施設整備を進める。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	第二期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、2カ所の児童クラブを新設するとともに、1カ所の児童クラブの移転整備を行い、定員を拡大することができた。整備完了後の児童クラブ数は整備計画上のクラブ数に達しており、また、令和4年度開所のクラブ2カ所の整備にも着手できたため、数値上では計画は順調に進んでいる。一方で、早急な整備が必要な小学校区において公募の不調によって整備が行えなかったため、公有地の活用や、保護者や近隣への物件募集に関する幅広い用地等の対応を早急に進める必要がある。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	第二期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に沿って児童クラブの整備を進めていくが、前整備計画に沿った整備を順調に行うことができなかった要因として、人員や物件の確保が困難であったことが挙げられるため、新規の運営事業者や物件の公募を行うほか、市が整備する施設への複合化等を積極的に行っていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	放課後児童クラブの整備に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2021/9/1
----	---------	----	--------	-----	----------